



毎月 1 回 1 日 発行
発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 2-8(新小伝馬町ビル 6F)

電話 03 (6661) 9730 FAX 03 (6661) 9733

発行責任者：水落雅彦

編集委員会：津島存佐 松岡一成 宮下妙香 佐々木靖

野田徹 白石栄一 印刷所：(株)白 橋



令和 6 年 11 月 11 日 令和 6 年度災害復旧促進全国大会

目 次

令和 6 年度 災害復旧促進全国大会 開催	2
協会長による能登半島地震および豪雨災害被災地視察について (その 1)	18
濱口梧陵国際賞 (国土交通大臣賞) を 2 名 1 団体が受賞	21
令和 6 年 10 月 19 日から 23 日までの大雨により被災した道路・河川等の迅速な復旧を支援	22
“防災・減災対策等強化へ” 51 億円配分	23
能登半島での大雨により被災した石川県管理河川の本格的な復旧工事を国が権限代行で実施	26
河川入門講座 (30) 河川環境 (その 3) —水辺の景観整備—	松田 芳夫 27
協会だより 災害復旧技術専門家の伝達式のご紹介 (島根県)	28
令和 6 年度理事懇談会開催	29
令和 6 年度防災セミナー (開催案内)	30
被害報告	令和 6 年 10 月 31 日現在 (令和 6 年) 32

令和6年度 災害復旧促進全国大会 開催



と き 令和6年11月11日(金) 13:30～

会 場 砂防会館別館
シェーンバッハ・サボー

公益社団法人全国防災協会の令和6年度災害復旧促進全国大会が、11月11日(月)東京都千代田区の砂防会館別館シェーンバッハ・サボーにおいて、全国各地から多数の市町村長、都道府県・市町村の職員、ご来賓、会員、賛助会員、協会役員等1,181名の参加を得て、13時30分から開催されました。

大会の開催に当たり、会長の協雅史から主催者挨拶を行いました。

(協雅史会長挨拶全文)

本日ここに令和6年度災害復旧促進全国大会を開催いたしましたところ、吉岡幹夫国土交通事務次官、参議院塩田博昭災害対策特別委員長をはじめ、国会議員の先生方、並びに多くのご来賓の方々にご臨席を賜り厚く御礼申し上げます。

また、多くの市町村長、会員各位のご出席をいただき、誠に有難うございます。

さて、我が国は、地形、気象等の条件から、毎年、全国各地で多くの災害が発生しており、更に、気候変動による水災害の頻発化、激甚化が懸念されています。

本年も、1月1日に令和6年能登半島地震が発生し、未曾有の被害をもたらしました。過疎、高齢化が進みそのうえ地形的にも厳しい半島で発生した大地震でありました。その上、まだ復旧・復興の途上である9月21日から23日にかけて、この被災地で再び発生した令和6年9月能登半島豪雨により、大地震の被災地を大雨災害が再び襲うという前例のない大災害となりました。

その復旧・復興には各方面で想像を絶する大変なご苦労をなされています。

また、7月25日から、東北地方の日本海側を中心に大雨となり、線状降水帯が発生して大雨特別警報

会 長 挨 拶



会長挨拶 脇 雅史

が2度発表される等の大雨災害となりました。

私も、先月の17日、18日に、能登半島に伺い被災現地を見せていただき、珠洲市泉谷市長、輪島市坂口市長、能登町大森町長、穴水町吉村町長、七尾市茶谷市長にもお目にかかり、また、28日に山形県に伺い、被災現地を見せていただき、酒田市矢口市長にもお目にかかり、被害の甚大さ、一刻も早い復旧・復興の必要性を痛切に感じたところであります。

これらの災害により犠牲となられました方々に心よりお悔やみ申し上げますとともに、被災地域の皆様の安全確保と、被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

当協会といたしましては、大規模な災害が発生した場合に災害復旧や改良復旧計画立案のため、被災した都道府県、市町村から国土交通省防災課に要請がなされ必要と判断された場合に、無償で災害復旧技術専門家を派遣する制度を運営しており、今年も1月の能登半島地震により甚大な被害が発生しました石川県能美市、羽咋市、7月豪雨での山形県酒田市、金山町、鮭川村、庄内町に派遣したところでございます。今後も地方公共団体のご要望に応じて積極的に派遣してまいる所存でありますので、ご活用下さいますようお願いいたします。

また、国におかれましては、新たに国庫負担法の対象施設に加えられた水道施設の災害復旧、大規模な災害が発生した場合のテック・フォースの派遣、デジタル技術の活用、災害査定の簡素化・効率化、被害の特徴や規模に配慮した事業実施期間の適切な対応など、被災地の復旧支援、負担軽減を図ってい

来 賓 挨 拶



来賓挨拶 国土交通事務次官 吉岡 幹夫 様

ただいております。今後もより一層迅速、効果的な災害復旧、改良復旧が行えますようよろしくお願いいたします。

本日は、災害復旧及び災害防止事業功労者の方々を表彰いたします。皆様と一緒に感謝の気持ちを込めてお祝いし、益々のご健勝とご活躍を期待申し上げます。

最後に、本日は、災害復旧、災害対策に造詣の深い方々が一堂に会し、災害復旧並びに防災事業の一層の促進を図るためご意見、ご提言をいただき、これに関係方面に要望して参ります。皆様の力強いご支援とご協力をお願い申し上げます。

令和 6 年 11 月 11 日

公益社団法人全国防災協会

会長 脇 雅史

引き続き、会長が大会の議長に推挙され議事が始まりました。

初めに、ご来賓の吉岡幹夫国土交通事務次官から挨拶がありました。

(吉岡幹夫国土交通事務次官挨拶全文)

本日ここに、災害復旧促進全国大会が開催されるに当たり、一言御挨拶申し上げます。

御列席の皆様におかれましては、平素から国土交通行政、とりわけ災害復旧及び災害防止事業の推進に当たり、多大なる御支援・御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、本日、「災害復旧及び災害防止事業功労者表彰」を受賞される皆様におかれましては、長年に

わたくしは災害復旧事業等に御尽力いただき、心より感謝申し上げます。

近年、災害は激甚化・頻発化しており、今年は1月の能登半島地震やその復旧・復興の途上での大雨、また全国各地における7月から9月にかけての記録的な大雨や台風で、河川の氾濫や土砂災害などにより甚大な被害が発生し、市民の生活や経済活動に大きな影響を及ぼしました。

改めて、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された全ての方々に心よりお見舞い申し上げます。

国土交通省では、発災直後から、テック・フォースや災害査定官等を現地に派遣し、被災自治体に対する支援を行って参りました。引き続き、災害査定の簡素化・効率化を図り、被災した施設の速やかな復旧を推進するとともに、被災箇所を含む一連区間で施設の機能の向上を図る改良復旧事業の活用を積極的に支援して参ります。今後も、自治体の皆様と密に連携しながら、災害対策に、国土交通省の総力をあげて取り組んで参りますので、御列席の皆様におかれましては、より一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本日御列席の皆様の御活躍と御健勝を心より祈念いたしまして、私の御挨拶といたします。

令和6年11月11日

国土交通事務次官 吉岡 幹夫

引き続き、塩田博昭参議院災害対策特別委員長からご来賓の挨拶がありました。

(塩田博昭参議院災害対策特別委員長挨拶全文)

只今、ご紹介頂きました参議院災害対策特別委員長の塩田博昭です。

本日、令和6年度 災害復旧 促進全国大会が盛大に開催されますこと、心よりお慶び申し上げます。また御列席の皆様を始め、日頃より災害復旧事業に関わる全国の皆様の御尽力に、深く感謝申し上げます。

さて本年は、1月の能登半島地震を始め、5月から9月にかけての大雨や台風による災害などで数多くの貴重な人命が失われたほか、数多くの住家や公共土木施設などが甚大な被害を受けました。これらの一連の災害でお亡くなりになられた方々に対し、謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された方々に衷心よりお見舞い申し上げます。

さて、参議院災害対策特別委員会は、先の常会で



来賓挨拶 参議院災害対策特別委員長 塩田 博昭 様

委員派遣を行い、能登半島地震による被害状況などの実情を調査してまいりました。報告によれば、社会インフラの途絶や人手不足等により、住民生活及び企業活動が長らく滞り、復旧・復興にも多くの時間を掛けざるを得ない、もどかしい状況を目の当たりにしたとのことでありました。

私自身も被災地を29回に渡って訪れ、数多くの課題を見聞きして参りましたが長期にわたる断水や交通網の途絶は社会インフラの脆弱性を改めて浮き彫りにし国土の強靱化等、様々な課題が明らかとなりました。また能登半島は山間部が多くを占め、平地が少ない中、高齢化や過疎化が進行し、避難や救助、その後の復旧・復興に多くの困難が生じました。こうした状況は全国的に、どの地域でも想定され、地域の特性に合った災害対策は喫緊の課題であります。

さらに能登半島地震から復興の兆しがようやく見えてきた中で激甚水害に見舞われるという二重の被害は、住民と地方公共団体に更なる打撃を与えました。

地球沸騰化の時代へ突入し我が国では気候変動に伴う水害が激甚化・頻発化しており、こうした複合災害は、今後も起こりうる危険と、考えなければなりません。

また我が国では、首都直下地震、南海トラフ巨大地震、大規模噴火などの大災害の発生も想定されていることから、能登半島地震で得た教訓を生かしながら、これらの想定される災害に対し、着実な備えが必要です。

そのためには、行政や建設産業が一丸となって、防災及び災害を防止するために必要な新規インフラの整備促進、既設インフラの適切な管理と更新を図

する必要があります。加えて、被災直後の初動体制の確保や緊急対策の速やかな実施に向けた、担い手不足対策やデジタル化などにも一層取り組んでいかなければなりません。

政府においては、「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」による取り組みを着実に推進し、「国土強靱化実施中期計画」による継続的な強靱化の方針を早期に示すことが期待されるとともに、災害時の司令塔となる「防災庁」の設置についても、本格的な議論を開始することが必要ではないでしょうか。

私も参議院災害対策特別委員長として、今後とも、委員会において被災地における復旧・復興事業の促進、減災に向けた取り組みの推進など、国民の安全・安心の確保につながる論議が深まり、それらが結果として、災害復旧事業の取り組みを推進する力となるよう、努めてまいります。

最後になりましたが、貴協会の益々の御発展と、御関係の皆様の御健勝と御活躍を心より祈念いたしまして、私の挨拶といたします。

令和6年11月11日

参議院災害対策特別委員長 塩田 博昭

引き続き、ご臨席を賜りました国会議員、藤巻浩之水管理・国土保全局長、松原誠上下水道審議官、柿崎恒美北海道局長を始めとする国土交通省幹部の紹介がありました。ご来賓の皆様には、ご多忙中のところご出席を賜り、誠にありがとうございました。

壇 上 風 景



壇上の国会議員、国土交通省幹部の皆様



壇上の役員、国土交通省幹部、意見発表者、顧問、来賓の皆様



国土交通省幹部の皆様



顧問、来賓の皆様

来賓紹介

(敬称略)

国土交通省

1名

吉岡幹夫 国土交通事務次官

参議院災害対策特別委員会委員長

1名

塩田博昭

出席国会議員

参議院議員

29名

足立敏之(比例)
臼井正一(千葉)
越知俊之(比例)
加藤明良(茨城)
梶原大介(比例)
佐藤信秋(比例)
酒井庸行(愛知)
塩田博昭(比例)
柴田巧(比例)
鈴木宗男(比例)
高橋克法(栃木)
滝波宏文(福井)
堂込麻紀子(茨城)
豊田俊郎(千葉)
永井学(山梨)
長峯誠(宮崎)
羽田次郎(長野)
芳賀道也(山形)
浜口誠(比例)
藤井一博(比例)
舟山康江(山形)
船橋利実(北海道)
堀井巖(奈良)
松下新平(宮崎)
三宅伸吾(香川)
宮本周司(石川)
山下雄平(佐賀)
山本佐知子(三重)
横山信一(比例)

代理出席国会議員

衆議院議員代理

87名

青柳仁士	田中良生
赤澤亮正	棚橋泰文
あべ俊子	津島淳
阿部弘樹	土屋品子
池田真紀	角田秀穂
石田真敏	寺田稔
石破茂	富樫博之
井上信治	永岡佳子
井林辰憲	中川康洋
岩田和親	中谷真一
岩屋毅	中村裕之
上田英俊	西岡秀子
大岡敏孝	西村康稔
大串正樹	西銘恒三郎
逢坂誠二	野田聖子
おおつき紅葉	萩原佳彦
奥下剛光	橋本幹彦
奥野総一郎	波多野翼
鬼木誠	鳩山二郎
小渕優子	馬場雄基
河西宏一	浜田靖一
加藤鮎子	平沼正二郎
金子恵美	福島伸享
金子恭之	古川元久
神谷裕	古川康
岸信千世	本田太郎
北神圭朗	牧島かれん
金城泰邦	松本剛明
輿水恵一	松本尚
後藤茂之	御法川信英
小林鷹之	宮内秀樹
坂本哲志	宮下一郎
笹川博義	村岡敏英
佐々木奈保美	村上誠一郎
佐藤公治	森洋介
佐藤英道	築和生
柴山昌彦	山口壯
鈴木英敬	山田賢司
鈴木馨祐	山本大地
鈴木貴子	屋良朝博
高市早苗	吉川元次
高見康裕	吉田真浩
橋慶一郎	笠浩史

若 林 慎 司

鰐 淵 洋 子

市町村長等

井 本 宗 司（福岡県大野城市長）

門山 ひろあき（前衆議院議員）

参議院議員代理

50名

青 島 健太
浅 尾 慶一郎
井 上 義 行
石 井 準 一
石 井 浩 郎
磯 崎 仁 彦
岩 本 剛 人
江 島 潔
小野田 紀 美
大 家 敏 志
大 野 泰 正
岡 田 直 樹
加 田 裕 之
河 野 義 博
北 村 経 夫
小 林 一 大
古 庄 玄 知
上 月 良 祐
佐々木 さやか
里 見 隆 治
清 水 真 人
塩 田 博 昭
進 藤 金日子
関 口 昌 一
高 木 真 理

滝 沢 求
武 見 敬 三
中 西 祐 介
野 上 浩太郎
野 村 哲 郎
芳 賀 道 也
橋 本 聖 子
平 山 佐知子
藤 井 一 博
藤 卷 健 史
船 橋 利 実
古 川 俊 治
本 田 顕 子
舞 立 昇 治
松 村 祥 史
三 浦 信 祐
水 野 素 子
宮 口 治 子
宮 崎 雅 夫
宮 崎 勝
山 下 雄 平
山 田 俊 男
山 本 啓 介
若 林 洋 平
渡 辺 猛 之

国土交通省幹部

水管理・国土保全局長 藤 卷 浩 之
水管理・国土保全局次長 井 崎 信 也
上下水道審議官 松 原 誠
大臣官房審議官（防災・リスクコミュニケーション担当、北海道局担当）

石 川 伸

水管理・国土保全局総務課長

中 井 淳 一

水管理・国土保全局総務課企画官

水 野 禎 子

水管理・国土保全局水政課長

磯 貝 敬 智

水管理・国土保全局河川環境課長

小 島 優

水管理・国土保全局治水課長

笠 井 雅 広

水管理・国土保全局治水課事業管理室長

大 野 良 徳

水管理・国土保全局治水課流域治水企画官

田 中 里 佳

水管理・国土保全局防災課長

西 澤 賢太郎

水管理・国土保全局防災課災害分析官

高 橋 政 則

水管理・国土保全局防災課業務継続計画評価
分析官

佐 野 俊 光

水管理・国土保全局防災課災害対策室長

井 上 清 敬

水管理・国土保全局防災課総括災害査定官

白波瀬 卓 哉

水管理・国土保全局防災課防災企画官

磯 部 良 太

水管理・国土保全局防災課防災政策調整官

西 田 将 人

水管理・国土保全局水資源部長

齋 藤 博 之

大臣官房審議官（水資源部）

片 貝 敏 雄

水管理・国土保全局水資源部水資源政策課長

二 俣 芳 美

祝電・メッセージ

衆議院議員

青 山 大 人
小 川 淳 也
き い たかし
下 条 み つ
中 谷 一 馬

萩 原 佳
馬 場 ゆうき
福 田 徹
松 下 玲 子

参議院議員

足 立 敏 之
上 田 清 司
梅 村 みずほ
佐々木 さやか

佐藤 のぶあき
佐藤 まさひさ
田 島 麻衣子
新 妻 秀 規

水管理・国土保全局水資源部水資源計画課長

田 中 敬 也

水管理・国土保全局砂防部長

草 野 愼 一

水管理・国土保全局砂防部保全課長

椎 葉 秀 作

水管理・国土保全局砂防部保全課海岸室長

室 永 武 司

北海道局長

柿 崎 恒 美

北海道局水政課長

井 田 泰 蔵

大臣官房技術調査課長

奥 田 晃 久

関係団体等

災害復旧及び災害防止事業功労者表彰銓衡

委員長 木 下 誠 也

財・ダム技術センター

理事長 泊 宏

一財・先端建設技術センター

理事長 五 道 仁 実

一社・全国治水砂防協会

理事長 大 野 宏 之

一財・砂防フロンティア整備推進機構

理事長 今 井 一 之

一社・ダム・堰施設技術協会

専務理事 徳 山 貴 信

一財・砂防・地すべり技術センター

理事 三 上 幸 三

公財・河川財団 参事 天 野 雄 介

一社・斜面防災対策技術協会

専務理事 杉 浦 信 男

水底質浄化技術協会

参与 清 水 俊 夫

北海道開発局池田河川事務所

所長 古 溝 幸 永

中部地方整備局長島ダム管理所

所長 河 口 一 彦



市町村長の方々(前方)



市町村長の方々(前方)、功労者表彰受賞者の方々(中頃)

災害復旧及び災害防止事業功労者表彰

引き続き、「災害復旧及び災害防止事業功労者」表彰が行われ、災害復旧事業及び災害防止事業に顕著な功績のあった個人55名、団体39団体に対し、会長から表彰状及び記念品が授与されました。受賞者からは、個人表彰を受賞された奈良県天川村長の車谷重高氏が受賞者を代表して謝辞を述べられました。

令和 6 年度災害復旧及び災害防止事業功労者表彰名簿(推薦元 氏名)

(敬称略)

(個人の部) 55名

(推薦元)	(氏 名)
青 森 県	阿 部 伸 樹
秋 田 県	木次谷 英 成
山 形 県	斎 藤 孝 幸
茨 城 県	小 山 良 雄
茨 城 県	山 口 富 夫
栃 木 県	江 連 宏 典
群 馬 県	米 山 智 雄
群 馬 県	小 池 尚 樹
群 馬 県	丸 山 尚 夫
新 潟 県	本 田 勝 彦
新 潟 県	高 橋 幸 彦
新 潟 県	宇之津 孝 吉
新 潟 県	宮 嶋 孝 吉
新 潟 県	淡 路 和 之
富 山 県	横 田 弘 一
富 山 県	浦 誠 夫
山 梨 県	松 村 隆 美
山 梨 県	望 月 浩 浩
岐 阜 県	小 野 弘 康
岐 阜 県	藤 原 直 樹
岐 阜 県	北 神 俊 博
静 岡 県	加 茂 勝 久
静 岡 県	山 本 正 孝
愛 知 県	二ノ宮 明 彦
三 重 県	辻 井 宏 希
兵 庫 県	松 浦 元 治
兵 庫 県	茂 森 聖 夫
兵 庫 県	松 下 彰 夫
兵 庫 県	松 井 康 司
奈 良 県	車 谷 重 高
島 根 県	郷 原 薫 明
島 根 県	渡 部 文 明
岡 山 県	長 尾 俊 彦
山 口 県	河 田 信 行
山 口 県	野 嶋 秀 範
徳 島 県	橘 孝 治
徳 島 県	友 信 孝 利
愛 媛 県	青 井 浩 治

高 知 県	公 文 博 章
高 知 県	窪 内 雅 弘
福 岡 県	池 末 賢二郎
佐 賀 県	大 宅 浩
佐 賀 県	山 浦 章 雄
長 崎 県	犬 塚 正 広
長 崎 県	吉 田 安 秀
熊 本 県	山 下 征 之
熊 本 県	仲 田 裕一郎
大 分 県	上 田 慎 治
大 分 県	三 村 一
鹿 児 島 県	椎 原 賢 次
鹿 児 島 県	前 迫 祐 一
全国防災協会	福 和 伸 夫
全国防災協会	茅 原 伸 喜
全国防災協会	西 川 友 幸
全国防災協会	大日方 尚 己

(団体の部) 39団体

(推薦元)	(団体名)
国土交通省	(一社)東北地域づくり協会
国土交通省	(一社)日本建設業連合会東北支部
国土交通省	(一社)東北建設業協会連合会
国土交通省	(一社)建設コンサルタンツ協会東北支部
国土交通省	(一社)東北測量設計協会
国土交通省・石川県	(一社)石川県建設業協会
国土交通省	(一社)海洋調査協会
国土交通省・富山県・石川県	(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部
国土交通省	(一社)建設電気技術協会北陸支部
国土交通省・石川県	(一社)港湾空港技術コンサルタンツ協会
国土交通省	(一社)全国測量設計業協会連合会北陸地区協議会

国土交通省 (一社)全国地質調査業協会連合
会北陸地質調査業協会

国土交通省・富山県

(一社)富山県建設業協会

国土交通省 (一社)新潟県建設業協会

国土交通省・石川県

(一社)日本埋立浚渫協会北陸支
部

国土交通省 (一社)日本建設機械施工協会北
陸支部

国土交通省・石川県

(一社)日本建設業連合会北陸支
部

国土交通省 (一社)日本潜水協会

国土交通省 (一社)日本道路建設業協会北陸
支部

国土交通省 (一社)日本補償コンサルタント
協会北陸支部

国土交通省 (一社)プレストレスト・コンク
リート建設業協会北陸支部

国土交通省 (一社)北陸地域づくり協会(北
陸地方防災エキスパート事務局)

国土交通省 石川県港湾漁港建設協会

国土交通省 (一社)中部地域づくり協会

福 島 県 (一社)福島県測量設計業協会い
わき支部

群 馬 県 片品村、片品村自主防災会

富 山 県 (一社)富山県測量設計業協会

富 山 県 (一社)斜面防災対策技術協会富
山支部

富 山 県 富山県地質調査業協会

石 川 県 (一社)石川県建設コンサルタン
ト協会

石 川 県 (一社)石川県測量設計業協会

石 川 県 (一社)石川県地質調査業協会

石 川 県 (公社)日本下水道管路管理業協
会中部支部石川県部会

岐 阜 県 (一社)多治見建設業協会

岐 阜 県 (一社)美濃建設業協会

和 歌 山 県 日高地区測量設計業協会

鳥 取 県 (一社)鳥取県測量設計業協会

鳥 取 県 (一社)鳥取県建設業協会

鳥 取 県 鳥取県土木防災・砂防ボランテ
ィア協会

功労者代表謝辞

誠に僭越ではございますが、受賞者を代表して一言御礼を申し上げます。

本日、個人55名、そして39団体に対してこのような栄えある受賞の場を設けていただき、誠にありがとうございます。身に余る光栄であり、協会長をはじめ関係皆様方に心より感謝申し上げます。私たちは、それぞれの立場、それぞれの地域において、災害の防止や被災時の応急対策、迅速な復旧・復興に向けて、国土交通省をはじめ、関係機関の皆様の指導、ご支援を賜りながら地域の方々の安全・安心に向けて業務に取り組んでおります。こうした日々の積み重ねが評価され、このような栄えある表彰としてお認めいただいたことは、この上ない喜びでございます。

私はこれまで13年にわたり奈良県天川村の村長を務めてまいりました。本村は紀伊半島の中央部に位置しており、村の面積の4分の1が吉野熊野国立公園に指定され、また近畿最高峰の八経ヶ岳をはじめとする大峯山脈を擁する、大変自然豊かな土地です。また、約1,300年前に役の行者により大峯開山がなされて以来、人々の定住を促すことになり、山岳修験道の根本道場として栄え、ユネスコ世界文化遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の構成要素として登録されるなど、古くから人々と奥深い自然の関係が続いてきました。

しかし、紀伊半島は同時に台風の常襲地帯であり、年間降水量が多いことから、土砂の流出がもたらす土砂・洪水氾濫被害の発生が懸念される土地でもあります。大自然に抱かれた本村も、平成23年度の紀伊半島大水害では、1時間に40mmを超える激しい雨が観測され、被災世帯64戸、うち全壊13戸・大規模半壊17戸という甚大な被害を受けました。また、本村を含む奈良県や和歌山県においては、推定崩壊深10m以上の深層崩壊が発生するとともに、多くの死者・行方不明者が発生し、あらためて、自然災害の恐ろしさ、被害の甚大さを痛感し、紀伊半島全体における災害対策の促進の大切さを強く感じたところです。

その後も平成30年台風第20号・21号による道路災害等が発生し、村民にとってなくてはならない生活インフラが被害を受けるなど、本村においても自然災害の激甚化・頻発化を感じるところであります。

そのたびに国土交通省、県、住民の方々、職員一同と迅速かつ綿密な連携をとって対応しており、多くの皆様からのご指導・ご支援に感謝するとともに、災害復旧体制の充実をより一層進めていきたいという思いでおります。

そのような中で、平成30年から「全国防災協会」の顧問を務めさせていただき、災害復旧事業の促進を一刻も早く前に進めたいという思いで取り組んでまいりました。村長という村民の生活を守る立場からは、住民同士や自治体の防災対策はもとより、全国的な支援の大切さを痛感するところです。過去、そして今回受賞された方々がそれぞれ災害に関わるノウハウを蓄積され、またその日々の努力、功績によって災害対策・災害復旧が日々前進していることに感謝いたします。

協会においても、引き続き災害復旧の大切さを常に訴え、また国民の皆様にも適切な情報提供を行い防災意識の向上をはかってきたこれまでの取組を、これからも止めることなく努めていく思いです。

これからも、この日本において私たちは、自然災害に立ち向かっていかなければならないでしょう。

今年も年始に能登半島地震が発生し、さらに9月には「令和6年奥能登豪雨」による被害が発生しました。全国をみても、夏には梅雨前線や台風による豪雨により日本各地が被害をうけました。また、8月には初めて南海トラフ地震臨時情報も発表されるなど、いつなんどき次の災害が襲ってくるかもしれないという危機感をいだいております。地球温暖化による気候変動の影響ですます豪雨災害は激甚化・頻発化するとも言われ、南海トラフ地震が発生する確率は70%とも80%ともいわれております。

このような厳しい予測に対しても、防災、減災対策を一層進めるとともに、災害が起こった際の迅速な対応が行える体制を強化し復旧事業を充実させていくという強い思いは、ここにお集まりの皆様全員に共通する思いであると思います。個人レベルから国レベルの様々な対策において、命を守るために必要な「自助・共助・公助」のそれぞれを最大化させるために、全国一丸となって将来を見据えた取組を進めていくことを確信しております。

結びに、本日の受賞に対し重ねてお礼を申し上げるとともに、国土交通省、全国防災協会、並びに関係各位皆様のますますのご発展と、本日ご臨席の皆様方のご健勝を心から祈念致しまして、受賞者を代表してのお礼の言葉とさせていただきます。

令和 6 年11月11日

受賞者代表 天川村長 車谷 重高



協会長から功労者代表の天川村長車谷重高様へ



功労者代表謝辞：天川村長車谷重高様

国土交通省災害対策概況説明



西澤防災課長が説明

次に、「国土交通省災害対策概況説明」として、国土交通省水管理・国土保全局の西澤賢太郎防災課

長から、災害復旧に関する最近の話題について説明をいただきました。(説明資料は協会ホームページに掲載)

地方代表意見発表

要望決議に先立ち、地方代表意見発表者として石川県珠洲市長の泉谷満寿裕氏、山形県酒田市長の矢口明子氏が登壇されました。

泉谷珠洲市長からは、「能登半島地震と奥能登豪雨災害の現状」と題して、珠洲市の概要、被害の概要(地震の概要、津波の被害)、主要幹線道路(能越自動車道・のと里山海道)被災状況、国道249号の被災状況、道路の被災状況、令和6年1月5日10時現在・令和6年9月17日9時現在の管内の道路・避難所・仮設住宅の状況、水道施設の被災状況、宝立地区(仮設送水管、可搬式浄水プラント)、下水道施設の被災状況(珠洲処理区、若山処理区、宝立処理区)、応急仮復旧工事、飯田港・蛸島漁港の被災状況、農地の被災状況(若山地区)、令和6年9月21日奥能登豪雨、令和6年9月21日18時現在の管内の道路・避難所・仮設住宅の状況、二級河川若山川被災状況(飯田町～若山町上山)、竹中川流域の被災状況、大谷浄水場の被災状況、大谷町の大規模土砂災害・道路啓開及びTEC-FORCE手交式について発表があり、切実な訴えがなされました。(説明資料は協会ホームページに掲載)



意見発表者 珠洲市長 泉谷 満寿裕様

矢口酒田市長からは、「令和6年7月25日からの豪雨災害について」と題して、酒田市の紹介、7月25日からの雨量解析、被害状況(孤立集落の発生、

住宅街への溢水、護岸洗掘、河川氾濫、土砂流・流木)、下流域での被害(西荒瀬地区)、内水氾濫による被害(竹田地区)、被害状況、TEC-FORCEの活躍、災害復旧技術専門家派遣制度、酒田市の対応状況等、避難状況、被災地としての要望、復興に向けてについて、切実な訴えがなされました。(説明資料は協会ホームページに掲載)



意見発表者 酒田市長 矢口 明子様

要望決議



要望決議(案)の披露
末松則子副会長(三重県鈴鹿市長)

地方代表からの意見発表を受け、議長から国会及び政府に対する本大会における「要望決議」について提案があり、末松則子副会長(三重県鈴鹿市長)から(案)が披露され、会員総意の賛同により原案のとおり決議され大会が終了しました。

決議(案)

我が国は、地理的、気象的に自然災害に対して極

めて厳しい条件下にあり、毎年のように大きな水害や地震等に見舞われ、甚大な被害を被っている。本年も、能登半島地震やその復旧・復興の途上での大雨、また、全国各地における 7 月から 9 月にかけての記録的な大雨などにより、甚大な被害が生じている。

災害時の被害を防止・軽減する事前防災対策の推進を図るとともに、こうした激甚な災害から迅速かつ円滑な復旧を図るため、国会及び政府に対して次の事項が実現されるよう、強く要望する。

1. 近年の災害の頻発化・激甚化により、全国各地で公共土木施設が被災し、数多くの地方公共団体が災害復旧事業を懸命に進めている状況に鑑み、過年度はもとより、今年度に被災した公共土木施設の速やかな復旧を図るため、災害復旧事業の国庫負担について、必要かつ十分な財源を確保すること。
2. 被災した公共土木施設の効用を早期に復旧するため、凍結融解作用などにより路面災害が増加していることを踏まえ、凍上災の採択要件の拡充を図ること。また、一連区間で一体的に被災原因を除去する改良復旧ができるよう、水道災害復旧に関連する事業の拡充を図ること。さらに、砂防堰堤等が土石流を捕捉した場合には、災害復旧関係事業として緊急的な除石を行うなど、必要な取組を進めること。
3. 災害復旧事業の実施にあたっては、地方公共団体の負担を軽減しつつ、事業の迅速化を図るため、デジタル技術の活用や災害査定の簡素化・効率化を推進すること。また、事業の実施期間については、被害の特徴や規模に配慮し、適切な対応を行うこと。
4. 大規模広域災害が発生した場合に、地方公共団体と連携し迅速に応急対応や災害復旧が実施できるよう、災害対応資機材の充実や活動環境・処遇の改善に努める等、TEC-FORCE の法制化も含めさらなる拡充・強化を図ること。
5. 災害復旧等の迅速かつ円滑な実施のため、地方整備局等の組織、定員の拡充など、必要な体制確保を図ること。また、職員や災害経験が不足し、災害復旧事業への対応が困難となる地方公共団体の厳しい状況を踏まえ、官民が一体となり、教育

機関等とも連携し、将来の土木系人材の確保に努めるとともに、災害復旧実務に精通した人材や組織の活用、自治体間での人的支援等、被災した地方公共団体への支援体制を構築・維持すること。

6. 事前防災対策の推進を図ることも重要であることから、地球温暖化に伴う気候変動の影響により、今後更なる水災害や土砂災害の頻発化・激甚化が予測されていることを踏まえ、流域全体を俯瞰し、あらゆる関係者が協働して治水対策に取り組む「流域治水」の考え方に基づいて、ハード対策・ソフト対策が一体となった事前防災対策を強力に推進すること。
7. 同様に、東日本大震災や令和 6 年能登半島地震を教訓として、切迫する南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等も念頭に、喫緊の課題である全国の防災、減災対策等の充実強化を図るため、引き続き、全国の必要な地域に十分な予算配分を行い、早期の効果発現を図ること。
8. さらに、「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策・5 か年加速化対策」による効果が確実に発揮されていることや、物価や人件費の高騰による影響を踏まえ、目標の確実な達成に向けて、令和 6 年度において必要・十分な補正予算を編成するとともに、「5 か年加速化対策」後も、切れ目なく、継続的・安定的に国土強靱化の取組を進めるため、必要な事業規模と期間を盛り込んだ、国土強靱化実施中期計画を速やかに策定し、必要・十分な予算を確保すること。

以上、決議する。

令和 6 年 11 月 11 日

災害復旧促進全国大会

大会後直ちに、多くの市町村長、都道府県・市町村職員、関係機関役職員等により、国会、政府機関へ要望活動が行われました。

このように多数の国会議員、国会議員代理の方々、全国各地から多くの市町村長を始め、各都道府県・市町村の職員、ご来賓、個人正会員、賛助会員の皆様のご参加をいただき、成功裏に大会を開催することができました。誠にありがとうございました。

各都道府県出席状況一覧

都道府県名	出席者数	左の内、出席された市町村長（敬称略）
北海道	29	むかわ町長（理事）竹中喜之 留萌市長中西俊司 福島町長鳴海清春 知内町長西山和夫 七飯町長杉原太 八雲町長岩村克詔 真狩村長岩原清一 共和町長成田慎一 岩内町長木村清彦 泊村長高橋鉄徳 神恵内村長高橋昌幸 南富良野町長高橋秀樹 小平町長関次雄 猿払村長伊藤浩一 湧別町刈田智之 壮瞥町長田鍋敏也 厚真町長宮坂尚市朗 安平町長及川秀一郎 様似町長荒木輝明 新得町長浜田正利 清水町長阿部一男 豊頃町長按田武
青森	12	南部町長工藤祐直 風間浦村長（顧問）富岡宏 平内町長船橋茂久 鱒ヶ沢町長平田衛 板柳町長葛西健人 東北町長長久保耕治 五戸町長若宮佳一
岩手	14	田野畑村長佐々木靖
宮城	17	
秋田	21	由利本荘市長湊貴信 大仙市長老松博行 にかほ市長市川雄次 五城目町長渡邊彦兵衛 東成瀬村長備前博和
山形	17	酒田市長矢口明子（発表者） 南陽市長白岩孝夫 長井市長内谷重治 最上町長高橋重美 舟形町長森富広 戸沢村長加藤文明 庄内町長富樫透
福島	23	川俣町長藤原一二 猪苗代町長二瓶盛一 柳津町長小林功 金山町長押部源二郎 会津美里町長杉山純一 石川町長首藤剛太郎 古殿町長岡部光徳 小野町長村上昭正 新地町長大堀武
茨城	41	常総市長神達岳志 笠間市長山口伸樹 常陸大宮市長鈴木定幸 城里町長上遠野修
栃木	32	佐野市長金子裕 那須烏山市長川俣純子 上三川町長星野光利
群馬	12	長野原町長萩原睦男 嬭恋村長熊川栄 高山村長後藤幸三 東吾妻町長中澤恒喜 片品村長梅澤志洋 みなかみ町長阿部賢一
埼玉	24	
千葉	2	
東京	4	
神奈川	6	横須賀市長上地克明 箱根町長勝俣浩行
新潟	25	上越市長中川幹太 加茂市長藤田明美 村上市長高橋邦芳 妙高市長城戸陽二 五泉市長田邊正幸 佐渡市長渡辺竜五 阿賀町長神田一秋 湯沢町長（理事）田村正幸
富山	20	魚津市長村椿晃 小矢部市長桜井森夫 上市町長中川行孝 立山町長舟橋貴之
石川	11	能美市長井出敏朗（顧問） 珠洲市長和泉谷満寿裕（意見発表者） 小松市長宮橋勝栄
福井	9	若狭町長渡辺英朗 敦賀市長米澤光治 勝山市長水上実喜夫 美浜町長戸嶋秀樹
山梨	23	富士川町長望月利樹 鳴沢村長小林茂澄 小菅村長船木直美 丹波山村長木下善人
長野	69	生坂村長（監事）藤澤泰彦 佐久穂町長佐々木勝 根羽村長大久保憲一 小川村長染野隆嗣 上田市長土屋陽一 岡谷市長早出一真 箕輪町長白鳥政徳 南木曽町長向井裕明 筑北村長太田守彦 小谷村長中村義明 飯山市長江沢岸生 王滝村長越原道廣 小海町長黒澤弘 川上村長由井明彦 南牧村長有坂良人 南相木村長中島則保 北相木村長井出利秋 南箕輪村長藤城栄文 松川町長北沢秀公 阿南町長勝野一成 平谷村長西川清海 下條村長金田憲治 売木村長清水秀樹 天龍村長永嶺誠一 豊丘村長下平喜隆 大鹿村長熊谷英俊 喬木村長市瀬直史 阿智村長熊谷秀樹 上松町長大屋誠 木祖村長奥原秀一 大桑村長坂家重吉 麻績村長塚原勝幸 塩尻市長百瀬敬 池田町長矢口稔 松川村長須沢和彦 白馬村長丸山俊郎 長野市長萩原健司 栄村長宮川幹雄
岐阜	22	関市長山下清司 土岐市長加藤淳司 関ヶ原町長西脇康世 川辺町長佐藤光宏

都道府県名	出席者数	左の内、出席された市町村長 (敬称略)
静岡県	53	浜松市長中野祐介 磐田市長草地博昭 掛川市長久保田崇 袋井市長大場規之 湖西市長影山剛士 伊豆市長菊地豊 御前崎市長下村勝 伊豆の国市長山下正行 牧之原市長杉本基久雄 東伊豆町長岩井茂樹 河津町長岸重宏 南伊豆町長岡部克仁 松崎町長深澤準弥 西伊豆町長星野淨晋 函南町長仁科喜世志 清水町長関義弘 長泉町長池田修 川根本町長蘭田靖邦 森町長太田康雄
愛知県	17	犬山市長原欣伸 武豊町長初山芳輝 幸田町長成瀬敦 設楽町長土屋浩 東栄町長村上孝治 豊根町長伊藤浩亘
三重県	28	木曽岬町長加藤隆 菰野町長諸岡高幸 鈴鹿市長(副会長)末松則子 伊勢市長鈴木健一 度会町長中村忠彦 大紀町長服部吉人 南伊勢町長上村久仁 志摩市長橋爪政吉 熊野市長河上敢二 御浜町長大畑覚
滋賀県	8	
京都府	14	久御山町長信貴康孝 福知山市長大橋一夫 大山崎町長前川光 京丹波町長畠中源一
大阪府	4	
兵庫県	16	
奈良県	25	山添村長野村栄作 三郷町長木谷慎一郎 安堵町長西本安博 河合町長森川喜之 下市町長杵本龍昭 黒滝村長植田忠三郎 天川村長(顧問)車谷重高 十津川村長小山手修造 下北山村長南正文 上北山村長山室潔 川上村長泉谷隆夫 東吉野村長水本実
和歌山県	20	海南市長神出政巳 かつらぎ町長中阪雅則 美浜町長籾内美和子 日高町長松本秀司 由良町長山名実 日高川町長久留米啓史 みなべ町長山本秀平 印南町長(副会長)日裏勝己 上富田町長奥田誠 那智勝浦町長堀順一郎
鳥取県	13	八頭町長吉田英人 三朝町長松浦弘幸 湯梨浜町長宮脇正道
島根県	4	
岡山県	8	井原市長大舌勲 鏡野町長山崎親男
広島県	39	呉市長新原芳明 竹原市長今榮敏彦 三原市長岡田吉弘 府中市長小野申人 三次市長福岡誠志 安芸高田市長藤本悦志 海田町長竹野内啓佑 北広島町長箕野博司 大崎上島町長谷川正芳 世羅町長奥田正和
山口県	8	美祢市長篠田洋司
徳島県	11	佐那河内村長岩城福治 那賀町長橋本浩志 美馬市長加美一成 勝浦町長野上武典 石井町長小林智仁 牟岐町長枅富治 板野町長玉井孝治
香川県	13	三豊市長山下昭史 土庄町長岡野能之 小豆島町長大江正彦 三木町長伊藤良春 直島町長小林眞一 宇多津町長谷川俊博 琴平町長片岡英樹 まんのう町長栗田隆義
愛媛県	13	松前町長田中浩介 大洲市長二宮隆久 西予市長管家一夫 鬼北町長兵藤誠亀
高知県	31	津野町長(理事)池田三男 宿毛市長中平富宏 土佐清水市長程岡庸 四万十市長中平正宏 香南市長濱田豪太 田野町長常石博高 北川村長上村誠 馬路村長山崎出 いの町長池田牧子 仁淀川町長古味実 中土佐町長池田洋光 佐川町長片岡雄司 越知町長小田保行 日高村長松岡一宏
福岡県	17	うきは市長権藤秀樹 朝倉市長林裕二 那珂川市長武末茂喜 筑前町長田頭喜久己 東峰村長眞田秀樹
佐賀県	17	唐津市長峰達郎 多久市長横尾俊彦 小城市長江里口秀次 吉野ヶ里町長伊東健吾 上峰町長武廣勇平 玄海町長脇山伸太郎 大町町長水川一哉
長崎県	18	大村市長園田裕史 平戸市長黒田成彦 西海市長杉澤泰彦 波佐見町長前川芳徳

都道府県名	出席者数	左の内、出席された市町村長（敬称略）
熊 本	30	人吉市長松岡隼人 御船町長藤木正幸 山都町長坂本靖也 あさぎり町長北口俊朗 多良木町長古瀬浩一郎 湯前町長長谷和人 水上村長中嶽弘継 相良村長吉松啓一 五木村長木下丈二 山江村長内山慶治 球磨村長松谷浩一
大 分 県	10	由布市長相馬尊重
宮 崎	6	西米良村長黒木竜二 木城町長半渡英俊 椎葉村長黒木保隆
鹿 児 島	12	垂水市長尾脇雅弥 日置市長永山由高 錦江町長新田敏郎 南大隅町長石畑博
沖 縄	4	
合 計	872	

(注) 出席者には功労者表彰受賞者を含む



大会の様子



大会の様子

懇 親 会



協会長懇親会あいさつ



足立副会長（参議院議員）懇親会あいさつ



井崎水管理・国土保全局次長懇親会あいさつ



日裏副会長（印南町長）乾杯



末松副会長（鈴鹿市長）中締め



懇親会の様子

内閣人事局への要望活動



荒木参事官へ末松副会長から決議書を手交し要望

大会終了後直ちに、末松則子副会長（三重県鈴鹿市長）が内閣人事局を訪問し、荒木太郎内閣官房内閣人事局内閣参事官（国土交通省・復興庁・カジノ管理委員会担当）、坂本佑介参事官補佐（行政組織担当）、石原裕也主査（行政組織担当）へ災害復旧促進全国大会の決議書を持参し、地方整備局等の組織、定員の拡充、地方公共団体への支援体制の構築について要望を行いました。

荒木参事官からは、ご自身が今年の1月20日から6週間能登半島地震の応援で石川県庁に行っていたこと、その際に、地方整備局の方々と石川県、市町村のやりとりで身近に接し、地方整備局、テック・フォースの方々が本当に活躍し地元を助けていることを身をもって痛切に感じたところであり、地方整備局の組織・定員の充実、強化は大切なことだと考えている。石破総理が防災庁の創設を指示なさっていることもあり、内閣人事局としては、これから最終の調整に当たることになるが、しっかりと対応させていただきたいと考えているとの心強いお言葉をいただきました。

（要望活動同行者）

鈴鹿市土木部長渥美良雄氏、公益社団法人全国防災協会参与兼事務局長水落雅彦等

協会長による能登半島地震および豪雨災害 被災地視察について（その1）

当協会の脇雅史会長は、去る10月17日～18日にかけて、本年1月1日に発生した能登半島地震、次いで9月20日に発生した豪雨災害の被災地を視察し、関係市町的首長等と面談し、意見交換等を行った。

以降、2回にわたって、その状況等について報告する。

1. 視察参加者

- ・脇 雅史 （一社）全国防災協会 会長
- ・上総周平 （一社）全国防災協会 副会長
- ・野田 徹 （一社）全国防災協会 監事
- ・東川 敏 災害復旧技術専門家
（北陸地方整備局 OB）

2. 視察行程

① 10月17日（訪問順）

- ・輪島市 坂口茂市長と面談
- ・珠洲市 泉谷満寿裕市長と面談
- ・能登町 大森凡世町長と面談
- ・穴水町 吉村光輝町長と面談
- ・被災地を視察
 - ▷輪島港、朝市通り、仮設住宅の浸水被害、市ノ瀬地区大規模土砂災害、公費解体現場…以上、輪島市
 - ▷若山川破堤箇所、珠洲市浄化センター、災害廃棄物仮置き場、公費解体現場…以上、珠洲市
 - ▷白丸町津波火災現場…能登町

② 10月18日（訪問順）

- ・北陸地方整備局能登復興事務所 杉本敦所長と面談
- ・七尾市 茶谷義隆市長、脇田明義副市長と面談

3. 面談の状況



坂口輪島市長と面談（10月17日）



大森能登町長と面談（10月17日）

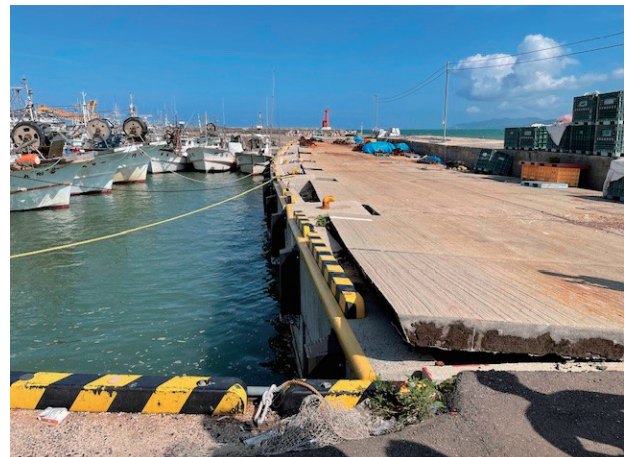


杉本能登復興事務所長と面談（10月18日）

4. 現場視察の状況



泉谷珠洲市長と面談（10月17日）



輪島港（輪島市）岸壁がはらみ出している



吉村穴水町長と面談（10月17日）



仮設住宅の浸水（輪島市）



脇田七尾市副市長と面談（10月18日）



ビル倒壊現場（輪島市）



朝市通り（輪島市）火災現場 片付けは途上



大森町長から現場で説明を受ける（能登町）
白丸地区の津波火災現場にて



公費解体の状況（輪島市）



珠州市浄化センター（珠州市）
函渠が被災したため応急措置として地上に圧送管を設置



若山川の破堤箇所（珠州市）



白丸地区の津波火災現場（能登町）



災害廃棄物仮置き場（珠州市）

はまぐち ごりょう
**濱口梧陵国際賞（国土交通大臣賞）を
日本、インド、イギリスの 2 名・1 団体が受賞**

（公社）全国防災協会も※組織委員会に参画

※国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会

津波・高潮等に対する防災・減災に関して顕著な功績を挙げた国内外の個人又は団体を表彰する「濱口梧陵国際賞」（国土交通大臣賞）について、2024年の受賞者が決定し、授賞式及び記念講演会が10月30日に行われました。受賞者には斉藤国土交通大臣より記念の楯が授与されました。

濱口梧陵国際賞は、我が国の津波防災の日である11月5日が、2015年の国連総会において「世界津波の日」として制定されたことを受け、沿岸防災技術に係る国内外で啓発及び普及促進を図るべく、国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会（当協会、塚原理事が委員として参加）によって2016年に創設された国際的な賞です。

【濱口梧陵とは？】

19世紀に現在の和歌山県広川町で生まれた実業家・社会事業家・政治家。安政元年（1854年）に大地震・大津波が発生した際、稲むら（稲束を積み重ねたもの）に火を放ち、それを目印に村人を安全な場所に避難させた。その後も、私財を投じて防波堤を築造する等の復興事業にも尽力。同氏の死後、1946年に広川町は再び地震・津波に襲われたが、防波堤のおかげで被害が最小限に抑えられた。



挨拶する斉藤国土交通大臣



高山知司博士への表彰楯の授与



Vallam Sundar 博士（インド）への
表彰盾の授与



The MAKEWAVES Tsunami
Collaboration（イギリス）
表彰楯の授与



全体写真

いのちとくらしをまもる 防災減災

令和 6 年 10 月 19 日から 23 日までの大雨関連

令和 6 年 10 月 19 日から 23 日までの大雨により 被災した道路・河川等の迅速な復旧を支援 ～設計図書の簡素化や書面査定の上限額引上げにより、 災害査定を効率化～ 令和 6 年 11 月 27 日 水管理・国土保全局 防災課

令和 6 年 10 月 19 日から 23 日までの大雨により、宮崎県では多くの公共土木施設が被災しています。

このため、被害件数が多い地方公共団体における災害復旧事業の災害査定について、設計図書の簡素化や書面査定を行う対象の拡大により、査定に要する時間や人員を大幅に縮減し、迅速な災害復旧を支援します。

<対象区域>

宮崎県

○書面による査定の上限額の引上げ

- ・書面による査定の上限額を通常の 1,000 万円未満から 2,500 万円以下に引き上げる。

<災害査定の効率化>

○設計図書の簡素化

- ・既存地図や航空写真、代表断面図を活用することで、測量・作図作業等を縮減する。
- ・土砂崩落等により被災箇所へ近寄れない現場に対し、航空写真等を用いることで、調査に要する時間を縮減する。

なお、宮崎県においては、台風第 10 号の暴風雨等でも多くの公共土木施設が被災したため、設計図書の簡素化、書面による査定の上限額の引き上げにより、災害査定を効率化して実施しています。

“防災・減災対策強化へ” 51億円配分

～災害の対策や防災・減災対策を
推進するため緊急的に予算を配分します～

国土交通省は、「防災・減災対策等強化事業推進費」の令和 6 年度 第 3 回配分として、国及び地方公共団体が実施する 28 件の公共事業（河川・道路・砂防・農業）に対し、51 億円の予算配分を決定しました。

令和 6 年 11 月 29 日 国土政策局地方政策課

「防災・減災対策等強化事業推進費」は、大雨による浸水被害等が発生した地域において再度の被災を防止するために緊急的に実施する対策、交通インフラ（陸上交通、海上交通、航空交通）において重大事故等が発生した場合の対策（安全性の向上）、用地の確保など事業の実施環境が新たに整った事前防災対策などに、年度途中で機動的に予算を配分します。

1. 配分事業の概要（28件 50.76億円（国費））

(1) 被災地域での災害対策

- ① 洪水・浸水対策（河川、道路）
11件、30.34億円
- ② 崖崩れ・法面崩壊等対策（道路）
5件、1.70億円

(2) 災害が起きる前に被害を防止する事前防災対策

- ① 洪水・浸水対策（河川、砂防）
7件、16.41億円
- ② 崖崩れ・法面崩壊等対策（道路）
3件、2.07億円
- ③ ため池の防災対策（農業）
2件、0.24億円

2. 添付資料

- ・別添 1：配分箇所一覧表
- ・別添 2：配分箇所図
- ・別添 3：防災・減災対策等強化事業推進費概要

※個別の案件の詳細（個票）は、国土交通省のホームページをご覧ください。

(https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000026.html)

防災・減災対策等強化事業推進費概要

制度概要

- 近年、激甚な災害が頻発していることを踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、**防災・減災対策の強化を行う公共事業に対して、緊急かつ機動的に配分する予算（目未定経費）**。
- 本推進費は、災害を受けた地域等における**災害対策事業**、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等における**公共交通安全対策事業**、早期に事業効果が発揮できる箇所における**事前防災対策事業**に活用可能。
- 事業所管部局（他省庁を含む）からの申請を受けて**予算を年度途中で配分**。

災害対策事業

災害を受けた地域等において、災害復旧事業等での復旧が出来ない場合等の再度災害防止等の対策※



対策例：被災した護岸を災害復旧事業による原形復旧にあわせて、推進費により高上げを実施。

※「流域治水型の原形復旧」による災害復旧事業の実施に関連し、自治体が事前の復旧まちづくり計画に基づき、住宅・都市機能の安全なエリアへの移転促進の対応についても活用が可能。
※盛土による災害防止に向けた拠点機能を踏まえた対応についても活用が可能。

公共交通安全対策事業

交通インフラ（陸上交通、海上交通、航空交通）における重大事故等が発生した場合の対策（安全性の向上）



対策例：圓形の移動経路（交差点）において発生した死傷事故を受けて、緊急点検の結果、危険箇所に防護柵等を設置。 ※写真は対策イメージ

事前防災対策事業

事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所又は新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所等において、早期に防災・減災効果を発揮するための対策（公共交通の安全確保を含む）

対策例①：課題解決

前年度から継続していた協議がまとまり用地が取得できたため、推進費により堤防強化等の洪水対策を実施。



対策後

対策例②：新たな課題確認

緊急輸送道路の整備において、詳細な地質調査の結果、想定以上の強風化した岩盤が出現したため、推進費により溶岩吹付工による追加対策を実施。



対策後

対策例③：突発事象発生

緊急輸送道路の法面において、アンカーの変状が判明したことから、推進費によりアンカーの再設置や地山補強土工による緊急対策を実施。



対策後

速やかな再度災害防止対策、事故の再発防止の実施による**安全・安心の確保**

事業の計画的かつ効率的な実施により**早期に効果の発揮**

令和6年度 第3回 防災・減災対策等強化事業推進費 配分箇所一覧表

※ 個別の案件の詳細（個票）は、国土交通省のホームページをご覧ください。

https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000026.html

また、各案件をクリックすると詳細（個票）のページが開きます。

【災害対策事業】

[金額単位：千円]

種 別		事業 主体名	施行地	実施計画額	
事業名				事業費	国費 (配分額)
1. 洪水・浸水等対策					
河川(直轄)					
(1)	河川維持修繕事業	雄物川水系 雄物川上流	国土交通省 秋田県	雄勝郡羽後町睦合吉渚下川原地先、湯沢市中川原地先、湯沢市泉沢字屋形川原地先	576,000 576,000
(2)	河川維持修繕事業	雄物川水系 皆瀬川	国土交通省 秋田県	横手市増田町八木字落合川原地先	213,000 213,000
(3)	河川維持修繕事業	雲出川水系 雲出川	国土交通省 三重県	津市久居小戸木町地先	161,100 161,100
(4)	河川維持修繕事業	川内川水系 隈之城川	国土交通省 鹿児島県	薩摩川内市向田町地先	180,000 180,000
(5)	河川維持修繕事業	菊池川水系 菊池川	国土交通省 熊本県	菊池市七城町高島地先	93,000 93,000
(6)	河川維持修繕事業	松浦川水系 松浦川	国土交通省 佐賀県	唐津市鏡地先	70,000 70,000
(7)	河川維持修繕事業	筑後川水系 佐賀江川	国土交通省 佐賀県	佐賀市蓮池町大字小松地先	110,000 110,000
(8)	河川維持修繕事業	嘉瀬川水系 嘉瀬川	国土交通省 佐賀県	佐賀市久保田町大字新田地先	20,500 20,500
(9)	河川改修事業	子吉川水系 子吉川	国土交通省 秋田県	由利本荘市二十六木下久保地先	1,000,000 1,000,000
河川(補助)					
(10)	大規模特定河川事業	厚東川水系 中川	山口県 山口県	宇部市厚南中央地内	100,000 50,000
道路(直轄)					
(11)	道路維持管理事業	一般国道21号	国土交通省 岐阜県	可児市今渡字大東地先	560,000 560,000
計			11件		3,083,600 3,033,600
2. 崖崩れ・法面崩壊等対策					
道路(直轄)					
(12)	道路維持管理事業	一般国道42号	国土交通省 三重県	熊野市飛鳥町大又地先	106,000 106,000
道路(補助)					
(13)	道路更新防災等対策事業	一般国道363号	愛知県 愛知県	瀬戸市上品野町地先	17,000 8,500
(14)	道路更新防災等対策事業	一般国道424号	和歌山県 和歌山県	有田郡有田川町大字修理川地先	77,000 38,500
(15)	道路更新防災等対策事業	一般県道 田峯東大見線	愛知県 愛知県	豊田市御内町下切地先	15,000 7,500
(16)	道路更新防災等対策事業	主要地方道 有田湯浅線	和歌山県 和歌山県	有田市千田地先	20,000 10,000
計			5件		235,000 170,500
災害対策事業 計			16件		3,318,600 3,204,100

令和6年度 第3回 防災・減災対策等強化事業推進費 配分箇所一覧表

【事前防災対策事業】

[金額単位：千円]

種 別			事業 主体名	施行地	実施計画額	
事業名					事業費	国費 (配分額)
1. 洪水・浸水対策						
河川(直轄)						
(17)	河川改修事業	淀川水系 木津川下流	国土交通省	京都府 木津川市加茂町北佃地先	400,000	400,000
(18)	河川改修事業	太田川水系 根谷川	国土交通省	広島県 広島市安佐北区可部東地先	150,000	150,000
(19)	河川改修事業	那賀川水系 那賀川	国土交通省	徳島県 阿南市原ヶ崎町 本原ヶ崎地先	400,000	400,000
(20)	河川改修事業	九頭竜川水系 日野川	国土交通省	福井県 福井市大瀬町地先	435,700	435,700
河川(補助)						
(21)	大規模特定 河川事業	明神川水系 明神川	青森県	青森県 上北郡おいらせ町沼端地先	50,000	25,000
(22)	大規模特定 河川事業	瑞梅寺川水系 瑞梅寺川	福岡県	福岡県 糸島市坂持地先	60,000	30,000
砂防(直轄)						
(23)	直轄砂防事業	球磨川水系川辺 川五木小川	国土交通省	熊本県 球磨郡五木村平瀬地先	200,000	200,000
計			7件		1,695,700	1,640,700
2. 崖崩れ・法面崩壊等対策						
道路(直轄)						
(24)	道路維持管理 事業	一般国道3号	国土交通省	熊本県 八代市二見赤松町地先	90,000	90,000
(25)	道路維持管理 事業	一般国道3号 (南九州西回り自 動車道)	国土交通省	鹿児島県 出水市下知識町、 薩摩川内市都町地先	67,000	67,000
(26)	道路維持管理 事業	東九州自動車道	国土交通省	鹿児島県 志布志市志布志町 大字安楽地先	50,000	50,000
計			3件		207,000	207,000
3. ため池の防災対策						
農業(補助)						
(27)	農村地域防災 減災事業	野中ため池	熊本県	熊本県 上益城郡御船町高木地先	14,000	7,700
(28)	農村地域防災 減災事業	第二養谷	熊本県	熊本県 球磨郡湯前町上猪地内	30,000	16,500
計			2件		44,000	24,200
事前防災対策事業 計			12件		1,946,700	1,871,900
総 計			28件		5,265,300	5,076,000

いのちとくらしをまもる 防災減災

能登半島での大雨により被災した石川県管理河川の 本格的な復旧工事を国が権限代行で実施

令和 6 年 11 月 29 日 水管理・国土保全局治水課

令和 6 年 9 月 20 日からの大雨により被災した能登半島北部の石川県管理河川においては、河川法に基づく権限代行制度を活用し、国が県に代わって緊急的な復旧工事を実施してきました。

この度、石川県知事の要請を踏まえ、高度な技術力を要する河川の本格的な復旧工事についても、国が権限代行により実施することとしました。

【国が代行する工事】

○河川の名称：塚田川、町野川、珠洲大谷川

○区 間：

塚田川 約 2 km (河口から輪島市久手川町地先まで)

町野川 約 7 km (河口から輪島市町野町鈴屋地先まで)

珠洲大谷川 約 2 km (河口から珠洲市大谷町地先まで)

河川合計 約 11 km

○工事の内容：本格的な復旧工事（河道拡幅、護岸整備 等）

【高度な技術力を要する理由】

・多量の土砂や流木の流下対策として、治水工事と砂防工事の連携等が不可欠であるため。

石川県塚田川、町野川、珠洲大谷川における国の権限代行工事



○令和 6 年 9 月 20 日からの大雨により被災した能登半島北部の石川県管理河川においては、河川法に基づく権限代行制度を活用し、国が県に代わって緊急的な復旧工事を実施してきました。
○この度、石川県知事から要請を踏まえ、高度な技術力を要する河川の本格的な復旧工事についても、国が権限代行により実施することとしました。



河川入門講座 (30)

河川環境 (その 3)

—水辺の景観整備—

公益社団法人 日本河川協会 参与 松田 芳夫



水質、自然環境に次いで、河川の問題の第 3 のテーマは、「景観」です。

河川に限定せず、河川、湖沼、海浜、運河など水のほとりの景観を「水辺景観」と広く捉える用語も一般的になっています。

水のほとりに立って心の安らぎを覚え、散歩、休息の場として風景を愛で解放感を味わうのは、洋の東西を問わず古くから行われてきたことですが、わが国では敗戦後長らく忘れられていました。

人々は生きるのに精一杯で、衣食住と職の確保で忙しく、環境だの景観などにまで気をまわす余裕がありませんでした。

その間に河川の水質汚濁も進行したわけです。

しかし、昭和50年代後半（1980年代）頃から人々の河川や水辺に対する関心が高まってきました。

生活にゆとりが出来て、まわりを見まわす余裕が出来たことが根底にあるのでしょうか、具体的な事情を挙げてみますと、

- (1) まず第一にやはり河川の水質が改善されたこと。
- (2) 河川改修が進み、ひと頃に比べて水害や浸水が減少してきたこと。
- (3) 過密な市街地で、河川や運河の空間的価値が認識されてきたこと。
- (4) 海外旅行が一般的になり外国とくに欧米の美しい水辺に接してきた人が増えたこと。

- (5) 河川管理者（国、都道府県）も、水害の減少につれ、治水一辺倒の管理から、河川敷の利用や河川沿いの市街地との関連を考慮する余裕が生じたこと。

などです。

多摩川、荒川、淀川等の都市の大河川の高水敷では、旧来の採草地、放牧地、農耕地といった粗放的な利用から、グラウンド、公園、ゴルフ場等の利用へと変化してきました。

市街地内の都市河川では、河川の護岸がコンクリートの垂直な壁だったり、低地帯の高潮堤防が背の高いコンクリート塀で殺風景なのですが、それを和らげるため河岸に緑地や並木のある遊歩道を設置するなどの工夫もされるようになりました。

ダム建設などでは意見が分裂するのですが、水辺景観の改善については市民、メディア、市町村当局、そして国の河川管理者も全員賛成です。

消極的なのは、環境や景観などという不急不要なものに予算を出し渋る財務当局と、一部の地主くらいなものです。

都市河川の河岸に接して公園緑地の計画を策定しても、土地が公用地ならともかく、私有地がひっかかる場合は、景観整備事業には道路、河川のインフラ事業のような強制力が無いので難儀することも多いのです。

近年、河岸の河川の土地にゆとりがあり、河川管理に支障がない時は、民間の河畔レストラン、水辺喫茶店などの設置が認められるなど、人々が水辺に足を運びたいような仕組みも生まれています。

協会だより

災害復旧技術専門家登録証伝達式

災害復旧技術専門家は国や都道府県を退職された方々で、国土交通本省防災課の災害査定官や国、都道府県等の防災担当の本庁課長級もしくは土木事務所長等の経歴を有し、災害復旧業務に長年携わり制度を熟知し災害復旧事業に関する高度な技術的知見を有する経験豊富な技術者です。災害復旧技術専門

家に登録するには、ご本人からの申請と在職していた国や都道府県の災害担当部局からの推薦に基づき審査し認定登録しています。登録証等は推薦機関よりご本人に伝達していただいております。今回、令和 6 年 10 月 31 日付で登録となった島根県 OB の方 2 名の伝達の様子をご紹介します。

島 根 県

土木部砂防課長成相剛様から平成 6 年 11 月 22 日高橋洋二氏（西日本高速道路エンジニアリング中国株式会社）へ、平成 6 年 12 月 2 日郷原薫氏（株式会社

共立エンジニア）にそれぞれ登録証を伝達していただきました。



高橋洋二氏



郷原薫氏

協会だより

令和 6 年度理事懇談会開催

令和 6 年度理事懇談会が令和 6 年 11 月 11 日 (金) 12 時から、千代田区平河町の砂防会館別館シェーンバ
ッハサボー 2 階の特別会議室で開催されました。

1. 出席者

協会長 陣内名誉会長 日裏副会長 (印南町長)
末松副会長 (鈴鹿市長) 上総副会長 竹中理事
(むかわ町長) 田村理事 (湯沢町長) 池田理事
(津野町長) 山田理事 秋本理事 甲村理事 塚
原理事 富田理事 深澤理事 藤澤監事 野田監
事

2. 来 賓

国土交通省水管理・国土保全局防災課長
西澤賢太郎 様

3. 議 題

令和 6 年度災害復旧促進全国大会について

協会長の開会挨拶の後、国土交通省水管理・国土
保全局西澤防災課長の来賓挨拶をいただき、議題の
説明、意見交換がなされました。



協会長



西澤防災課長挨拶



日裏副会長 陣内名誉会長



役員の皆様



役員の皆様



役員の皆様

令和6年度 防災セミナー

本防災セミナーは、防災対策や災害復旧業務に携わる国土交通省や地方公共団体、建設関係企業等の関係職員に対し、今後発生が予測される首都直下地震や南海トラフ地震、頻発する水害や土砂災害等による大規模災害に備え、防災体制等を強化するための一環として、事前対策や発生時における危機管理等のあり方やその後の復興・復旧計画等について、高度な専門知識を有する学識経験者等専門家や行政担当者等からアドバイスをいただくことを目的に毎年開催しています。

本年度の防災セミナーは今年8月に「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が初めて発表され巨大地震への対応の重要性から、「巨大地震への備え」をテーマにお話を伺うことといたしました。

開催要領

1. 開催日 令和7年2月6日(木)
2. 会場 星陵会館
(会場案内図参照)
3. 日程表 次項日程表のとおり
4. 定員 150人(定員に達し次第締め切り)
5. 申込締切 令和7年1月24日(金)
6. 受講費 7,800円/人(受講費4,600円、テキスト代3,200円)
7. 申込先 公益社団法人 全国防災協会
FAX: 03-6661-9733
E-mail: zenkokubousai@pop02.odn.ne.jp
8. 振込先 みずほ銀行新橋支店
普通預金 1412439
(公社)全国防災協会
シャ)ゼンコクボウサイキョウカイ
9. 申込方法 申込用紙に必要事項を記入の上、当協会あてに、FAX 又は Eメールにてご送付ください。
10. 受講票 受講者には、協会より受講票を送付いたしますので、当日、会場受付で受講票をご提出下さい。

11. CPD 認定セミナー

(一社)建設コンサルタンツ協会のCPDプログラムとして認定されたセミナーです。(予定)

12. その他

- ①申込者と当日の受講者の変更は可能です。
- ②受講費は事前のお支払いをしないでください。講習会終了後(受講後3カ月以内)にお手続き願います。
- ③講師の都合により、日程等の一部の変更もありえますので、予めご了承下さい。
- ④セミナー会場(ホール)及びロビー等での飲食はできませんので昼食を済ませた上でお越しください。

※申込用紙・詳細については、当協会ホームページをご参照下さい(後日、掲載予定)。

URL <https://www.zenkokubousai.or.jp/>



会場案内図

●会場 星陵会館

東京都千代田区永田町2丁目16-2

TEL. 03-3581-5650

FAX. 03-3581-1960

●地下鉄

- ・南北線・有楽町線・半蔵門線
「永田町駅」6番出口より …徒歩3分
- ・丸の内線・千代田線
「国会議事堂前駅」5番出口より
↑構内つながっています …徒歩5分
- ・銀座線・南北線
「溜池山王駅」5番出口より …徒歩5分
- ・銀座線・丸の内線
「赤坂見附駅」11番出口より …徒歩7分

※駐車場はございません。お車でのご来館はご遠慮ください。

令和6年度「防災セミナー」日程表

開催日:令和7年2月6日(木)

会場:千代田区永田町 星陵会館

日 時	講 義 内 容 等	講 師 等
12:30～13:00	受 付	
13:00～13:05	開講・主催者挨拶	公益社団法人 全国防災協会 会 長 脇 雅 史
13:05～13:10	来賓挨拶	国土交通省 水管理・国土保全局 局 長 藤 巻 浩 之
13:10～14:30 80分	大規模災害に備え ～想像力の欠如に陥らない防災～	静岡大学 防災総合センター 特 任 教 授 岩 田 孝 仁
14:30～14:40 10分	休 憩	
14:40～15:20 40分	最近の防災行政に関する話題について	内閣府政策統括官(防災担当)付 企画官(調査・企画担当) 藤 本 雄 介
15:20～15:50 30分	高知県の南海トラフ地震対策について	高知県危機管理部 部 長 三 浦 謙 一
15:50～16:20 30分	地方自治体の災害対応とその課題	三重県鈴鹿市危機管理部 部 長 西 澤 俊 一 郎
16:20～16:50 30分	災害復旧技術専門家派遣制度について ～派遣制度の概要と活動実績～	公益社団法人 全国防災協会 理 事 富 田 和 久

令和 6 年 発生主要異常気象別被害報告

令和 6 年10月31日現在 (単位：千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他の		合計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
北海道	1	200,000	87	3,651,500			3	148,000							<1> 1 <1>	<37,000> 37,000 <300,000>	<1> 92 <1>	<37,000> 4,036,500 <300,000>
岩手			7	113,500							13	427,000	(5) [1]	(200,000) [150,000]			(5) [1]	(200,000) [150,000]
宮城			18	833,200									204 1	7,394,386 500,000	1	300,000	225 19	8,234,886 1,333,200
秋田			15	414,000							[2] 402	[57,000] 18,994,200					[2] 417	[57,000] 19,408,200
山形			(2) [17]	(89,000) [4,951,170]											[1] 1	[3,000] 3,000	(2) [18]	(89,000) [4,954,170]
福島			1,238	66,650,859	1	279,685											1,239	66,653,859
栃木			3	153,249													4	432,934
群馬			66	3,016,210													66	3,016,210
			9	271,500													9	271,500
埼玉			[1]	[16,000]							11	658,000					[1]	[16,000]
千葉			10	291,000									(1)	(9,757)			10	291,000
			4	514,500									[1]	[7,000]			15	1,172,500
神奈川									<17> (5) [10]	<1,183,000> (40,000) [1,219,340]			22	1,002,757			22	1,002,757
																	<17> (5) [10]	<1,183,000> (40,000) [1,219,340]
新潟	1	850,000	42	1,223,200	1	800,000			88	7,354,140							132	10,227,340
									<32> (14) [96]	<4,498,000> (585,914) [13,101,765]					1	250,000	<32> (14) [96]	<4,498,000> (585,914) [13,101,765]
富山			5	425,000					404	35,274,353							410	35,949,353
									<453> (51) [296]	<80,137,897> (7,696,980) [165,353,639]	(1)	(70,000)				<453> (52) [334]	<80,137,897> (7,696,980) [176,918,765]	
石川			[38] 1,754	[11,565,126] 357,733,766					8,199	938,487,989	3	174,000					9,956	1,296,395,755
									<1> (1) [2]	(60,000) (6,000) [220,000]							<1> (1) [2]	<60,000> (6,000) [220,000]
福井			26	1,201,000					15	1,277,500			3	61,000			41	2,478,500
山梨			13	1,458,000											(1)	(9,900)	16	1,519,000
長野			49	1,255,000							13	558,700			1	9,900	63	1,823,600
岐阜			71	2,833,487					1	60,000			[1]	[18,000]			[1]	[18,000]
													42	2,237,500			114	5,130,987
静岡			49	3,607,600	3	573,000							<3>	<535,000>			<3>	<535,000>
愛知			21	803,000									64	3,616,000			116	7,796,600
																	21	803,000
三重			5	258,504							1	11,038	[2]	[59,000]			[2]	[59,000]
滋賀			6	151,000									100	2,044,900			106	2,314,442
																	6	151,000
京都			6	62,000							4	74,500					10	136,500
			[1]	[10,000]													[1]	[10,000]
兵庫			17	358,000									14	101,500			31	459,500
奈良			8	162,000	1	900,000											9	1,062,000
			<1>	<5,000>													<1>	<5,000>
和歌山			31	1,807,100	3	2,470,000							1	20,000			35	4,297,100
鳥取			6	30,000	4	774,856					2	89,000					6	863,856
島根			36	263,861	1	2,300,000					97	3,282,707	6	140,000			110	5,752,707
岡山			104	1,240,940									54	424,061			90	687,922
広島													43	843,240			147	2,084,180
																	(3) [1]	(45,000) [2,000]
山口			6	201,000							240	4,756,000	26	470,000			272	5,427,000
徳島			11	166,500	1	500,000					7	138,000	12	699,000			31	1,503,500
香川			9	257,000									14	188,900	1	150,000	24	595,900
									<1>	<150,000>							<1>	<150,000>
愛媛			31	290,800					4	208,000	56	853,600	34	408,500			125	1,760,900
高知			58	1,806,400					1	13,000	14	332,000	71	1,624,000			144	3,775,400
			[1]	[43,000]													[1]	[43,000]
福岡			33	995,500	1	250,000							29	1,748,900			63	2,994,400
佐賀			11	125,000	2	281,000							4	143,000			17	549,000
																	(1) [1]	(18,000) [16,000]
長崎			13	100,500	1	350,000					(1)	(18,000)	15	99,500			62	1,285,700
熊本			29	537,621	3	570,000							107	2,031,613			237	4,214,221
																	[9]	[758,000]
大分			10	320,060									884	20,903,484			965	24,446,244
													(4) [2]	(28,000) [50,000]			(4) [2]	(28,000) [50,000]
宮崎			15	1,353,500	2	2,000,000			3	278,000	12	504,000	288	9,650,500			320	13,786,000
									<3>	<401,000>			<2>	<75,000>			<5>	<476,000>
鹿児島			28	670,950	2	292,600			6	652,500	229	4,806,950	[1]	[16,000]			[1]	[16,000]
			[1]	[25,000]									175	3,859,320			440	10,282,320
沖縄			5	804,000													[1]	[25,000]
																	5	804,000
新潟									(14) [41]	(597,402) [8,459,153]							(14) [41]	(597,402) [8,459,153]
静岡			1	70,000					361	13,352,084			1	40,000			361	13,352,084
浜松			3	243,000									9	439,000			2	110,000
			(1)	(50,000)													(1)	(50,000)
北九州			1	50,000													1	50,000
補助計			<1> (3) [59]	<5,000> (139,000) [16,610,296]					<507> (85) [445]	<86,429,897> (8,926,296) [188,353,897]	(5) [5]	(133,000) [359,000]	<5> (10) [15]	<610,000> (237,757) [758,000]	<2> (1) [1]	<337,000> (9,900) [3,000]	<515> (104) [525]	<87,381,897> (9,445,953) [206,084,193]
直轄計			19	3,557,729					39	55,986,680	2	608,000	4	519,840	1	19,609	65	60,691,858
合計	2	1,050,000	3,989	462,332,536	26	12,341,141	3	148,000	9,121	1,052,944,246	1,308	41,301,082	2,227	61,210,901	7	769,509	16,683	1,632,097,415

※上段（ ）内書は、公團分、[]内書は、水道(令和6年4月以降)・下水道分、< >内書は、港湾・港湾に係る海岸分である。

※被害報告は、月 2 回 (15日、月末) 国土交通省 HP で公表。最新は下記をクリック

http://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/bousai/saigai/kiroku/houkoku.html